

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	13,872	流 動 負 債	6,502
現金及び預金	5,264	買掛金	0
売掛金	1	未払金	4,623
前払費用	5	未払費用	19
未収収益	48	未払法人税等	240
未収入金	4,037	未払消費税	1,580
関係会社短期貸付金	4,515	リース債務	1
その他の流動資産	0	その他の流動負債	35
固 定 資 産	3,344	固 定 負 債	46
有形固定資産	16	退職給付引当金	32
建物	7	役員退職慰労引当金	7
備品	1	リース債務	6
リース資産	7		
無形固定資産	0	負 債 合 計	6,549
電話加入権	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,328	株 主 資 本	11,233
投資有価証券	1,260	資本金	5,200
関係会社株式	1,661	資本剰余金	134
関係会社長期貸付金	356	資本準備金	134
繰延税金資産	20	利益剰余金	5,899
その他の投資	28	利益準備金	114
		その他利益剰余金	5,784
		別途積立金	500
		繰越利益剰余金	5,284
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 566
		その他有価証券評価差額金	△ 566
		純 資 産 合 計	10,667
資 産 合 計	17,217	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,217

損益計算書

(自2021年4月 1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金	額
売 上 高		
売 上	43	
セラーズフィー収入	239	
販 売 手 数 料	65	
投資事業受取配当金	315	
受 託 収 益	35	699
売 上 原 価		
仕 入		38
売 上 総 利 益		661
販売費及び一般管理費		337
営 業 利 益		323
営業外収益		
受 取 利 息	98	
為 替 差 益	575	
雑 収 益	0	673
営業外費用		
支 払 利 息	3	3
経 常 利 益		993
税引前当期純利益		993
法人税、住民税及び事業税	298	
法人税等調整額	△ 6	292
当期純利益		701

[会社計算規則第136条に基づく注記事項]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- a. 満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式 …… 総平均法による原価法
- c. その他有価証券
市場価格のない株式等 …… 総平均法による原価法
外貨建有価証券については、外貨建の取得原価を決算日の為替相場により円換算し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産 …… 定額法
(リース資産除く)
- b. リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

- a. 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。
- b. 役員退職慰労引当金 …… 役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益の計上基準

石炭および石炭輸送に係る収益は、石炭の輸入販売に係るものであり、顧客との石炭売買契約等に基づいて輸入販売する履行義務を負っています。石炭売買契約では、石炭を船積みした一時点において、所有権が顧客へ移転するため、また、石炭輸送に係る輸入実務委託契約では、石炭が輸入許可前貨物引取承認を受けた一時点において、顧客が石炭の輸入許可と同等な権利を獲得したと判断されるため、すなわち、これにより顧客への石炭の引き渡し完了するため、収益を認識しています。当社が代理人として販売に関与している取引は、純額で収益を認識しています。

輸入実務に係る収益は、石炭の輸入実務に係る手数料であり、顧客との輸入実務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っています。当該委託契約は、石炭が輸入許可前貨物引取承認を受けた一時点において、顧客が石炭の輸入許可と同等な権利を獲得したと判断されるため、収益を認識しています。

セラーズフィーに係る収益は、販売した石炭に係る手数料であり、販売代理店との独占販売契約に基づいて顧客に石炭を販売し、その代金を販売代理店へ支払う履行義務を負っています。当該独占販売契約は、販売した石炭の代金を販売代理店に支払った一時点において、販売代理店から当社への手数料支払いが発生したと判断し、収益を認識しています。

マネージメントサービスに係る収益は、子会社の関連業務の受託であり、子会社とのマネージメントサービス契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っています。当該委託契約は年間契約であり、受託している関連業務がすべて完了した一時点において充足されるため、収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	30百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,677百万円
長期金銭債権	356百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	173
その他	33
繰延税金資産小計	207
評価性引当額	△186
繰延税金資産合計	20

4. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	J.C.D.Australia Pty. Ltd.	所有 直接 100%	役務の提供 役員の兼務 資金の援助	役務の提供	35	未収収益	40
				利息の受取	94	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	4,515 356
その他の関係会社	株式会社 JERA	被所有 直接 34.19%	販売・仲介 役員の受入	石炭の販売	20	売掛金 未収収益 未収入金	0 119 1
主要株主	関西電力株式会社	被所有 直接 14.48%	〃	〃	5	-	-

(注1) 価格等の取引条件は、市場実勢等を勘案し価格交渉の上で決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

(注3) J.C.D.Australia Pty. Ltd.への資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、長期貸付金の返済条件は、期間4年6ヶ月、1年据置き、半年賦返済、短期貸付金の返済条件は、期間1年間、満期日返済としています。なお、担保は受け入れていません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	20,514円34銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,349円67銭